DCダイワ物価連動国債ファンド

運用報告書（全体版）
第12期
（決算日　2017年９月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＣダイワ物価連動国債ファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ物価連動国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ物価連動国債マザーファンド	わが国の物価連動国債を中心とする国債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ．物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。 ロ．組み入れは原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

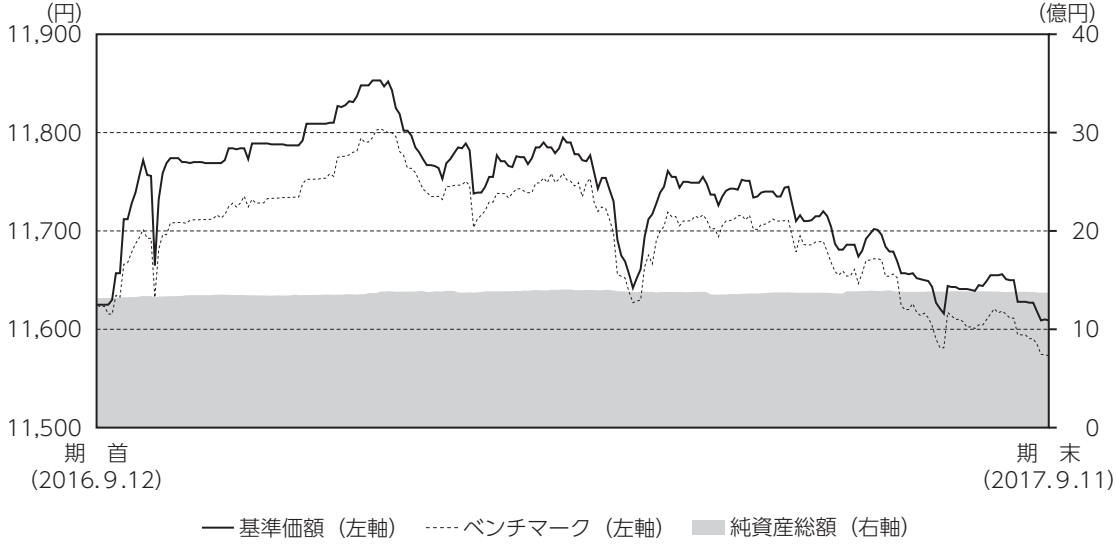
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA物価連動国債インデックス		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末(2013年9月10日)	11,439	0	2.5	11,650	2.7	95.4	−	840
9期末(2014年9月10日)	12,288	0	7.4	12,415	6.6	99.2	−	1,309
10期末(2015年9月10日)	12,056	0	△1.9	12,158	△2.1	100.2	−	1,477
11期末(2016年9月12日)	11,625	0	△3.6	11,706	△3.7	99.0	−	1,317
12期末(2017年9月11日)	11,609	0	△0.1	11,654	△0.4	99.2	−	1,372

(注1) ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックスは、ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
「ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドのベンチマークとして掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率−売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークはＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックスです。

■基準価額・騰落率

期　首：11,625円
期　末：11,609円
騰落率：△0.1％

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資した結果、物価連動国債価格がほぼ横ばいとなったことから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ＤＣダイワ物価連動国債ファンド

年　　月　　日	基　準　価　額		NOMURA物価連動国債インデックス		公　社　債　組　入　比　率	債　券　先　物　比　率
		騰　落　率	(ベンチマーク)	騰　落　率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年９月12日	11,625	－	11,706	－	99.0	－
９月末	11,772	1.3	11,783	0.7	98.9	－
10月末	11,769	1.2	11,795	0.8	98.8	－
11月末	11,787	1.4	11,816	0.9	99.3	－
12月末	11,853	2.0	11,886	1.5	97.9	－
2017年１月末	11,779	1.3	11,828	1.0	98.8	－
２月末	11,774	1.3	11,821	1.0	98.7	－
３月末	11,691	0.6	11,737	0.3	99.4	－
４月末	11,749	1.1	11,797	0.8	99.6	－
５月末	11,740	1.0	11,794	0.7	98.8	－
６月末	11,674	0.4	11,728	0.2	98.6	－
７月末	11,627	0.0	11,671	△0.3	99.1	－
８月末	11,628	0.0	11,675	△0.3	99.1	－
(期末) 2017年９月11日	11,609	△0.1	11,654	△0.4	99.2	－

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について (2016.9.13～2017.9.11)

■国内物価連動国債市況

国内長期金利は、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が景気拡大・インフレ上昇につながるとの観測が世界的な金利上昇につながったことから、上昇しました。しかし2017年２月以降は、日銀が指し値オペなどで金利上昇を抑制させる姿勢を示したことや、トランプ政権の政策運営に対する先行き不透明感、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから、金利は低下しました。

また、市場が予想する将来の物価上昇率は、おおむね横ばいとなりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて (2016.9.13～2017.9.11)

■当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。

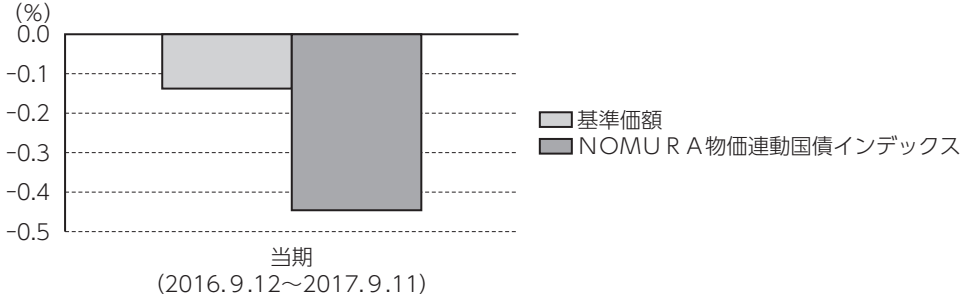
■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックス）の騰落率は△0.4％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1％となりました。金利・物価見通しに基づくデュレーション調整が奏功し、ベンチマークを上回る運用成績となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2016年９月13日 ～2017年９月11日
当期分配金（税込み）		(円)	―
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	2,005

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主としてわが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2016.9.13～2017.9.11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	51円	0.431%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は11,736円です。**
（投　信　会　社）	(19)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(27)	(0.226)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	51	0.436	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年９月13日から2017年９月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ物価連動国債マザーファンド	227,186	275,543	184,191	223,098

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ物価連動国債マザーファンド	1,100,277	1,143,272	1,372,612

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ物価連動国債マザーファンド	1,372,612	99.7
コール・ローン等、その他	3,947	0.3
投資信託財産総額	1,376,559	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,376,559,501円**
コール・ローン等	3,705,078
ダイワ物価連動国債マザーファンド(評価額)	1,372,612,414
未収入金	242,009
(B) 負債	**3,884,053**
未払解約金	874,584
未払信託報酬	2,972,207
その他未払費用	37,262
(C) 純資産総額(A－B)	**1,372,675,448**
元本	1,182,414,746
次期繰越損益金	190,260,702
(D) 受益権総口数	**1,182,414,746口**
１万口当り基準価額(C／D)	**11,609円**

＊期首における元本額は1,133,440,203円、当期中における追加設定元本額は350,703,410円、同解約元本額は301,728,867円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,609円です。

■損益の状況

当期　自2016年９月13日　至2017年９月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ **1,415円**
受取利息	151
支払利息	△ 1,566
(B) 有価証券売買損益	**224,320**
売買益	3,143,841
売買損	△ 2,919,521
(C) 信託報酬等	△ **5,976,464**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ **5,753,559**
(E) 前期繰越損益金	△ **19,901,155**
(F) 追加信託差損益金	**215,915,416**
(配当等相当額)	(181,845,219)
(売買損益相当額)	(34,070,197)
(G) 合計(D＋E＋F)	**190,260,702**
次期繰越損益金(G)	**190,260,702**
追加信託差損益金	215,915,416
(配当等相当額)	(181,845,219)
(売買損益相当額)	(34,070,197)
分配準備積立金	26,966,750
繰越損益金	△ 52,621,464

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	210,163,272
(d) 分配準備積立金	26,966,750
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	237,130,022
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	237,130,022
(h) 受益権総口数	1,182,414,746口

<補足情報>

当ファンド（ＤＣダイワ物価連動国債ファンド）が投資対象としている「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の決算日（2017年３月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年９月11日）現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンドの組入資産の内容等を９ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ物価連動国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2016年９月13日から2017年９月11日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
22 物価連動国債 0.1% 2027/3/10	209,999		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年９月11日現在におけるダイワ物価連動国債マザーファンド（8,862,941千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区分	2017年９月11日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000,000	10,554,047	99.2	－	99.2	－	－

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	2017年９月11日現在			
			年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		17 物価連動国債	0.1000	3,000,000	3,190,407	2023/09/10
		18 物価連動国債	0.1000	4,800,000	5,084,899	2024/03/10
		19 物価連動国債	0.1000	1,200,000	1,240,800	2024/09/10
		20 物価連動国債	0.1000	500,000	517,783	2025/03/10
		21 物価連動国債	0.1000	300,000	311,129	2026/03/10
		22 物価連動国債	0.1000	200,000	209,028	2027/03/10
合計	銘柄数	6銘柄				
	金額			10,000,000	10,554,047	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

運用報告書　第12期（決算日　2017年３月10日）

（計算期間　2016年３月11日～2017年３月10日）

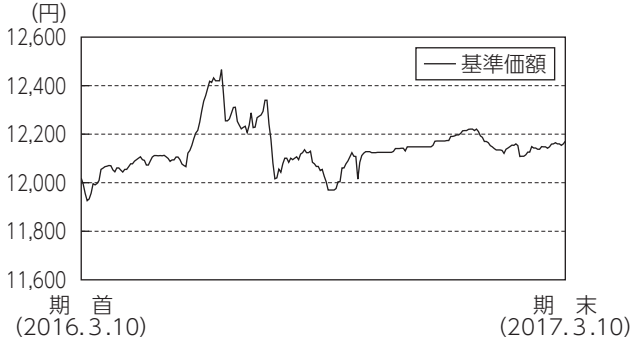
ダイワ物価連動国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を中心とする国債
運用方法	①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。 イ．物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。 ロ．組み入れは原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		NOMURA物価連動国債インデックス(参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年3月10日	12,019	−	11,450	−	99.5	−
3月末	12,071	0.4	11,456	0.1	99.0	−
4月末	12,073	0.4	11,456	0.1	99.4	−
5月末	12,066	0.4	11,462	0.1	99.4	−
6月末	12,263	2.0	11,576	1.1	99.6	−
7月末	12,242	1.9	11,565	1.0	99.4	−
8月末	12,084	0.5	11,448	△0.0	99.1	−
9月末	12,124	0.9	11,464	0.1	99.0	−
10月末	12,125	0.9	11,475	0.2	98.9	−
11月末	12,148	1.1	11,496	0.4	98.9	−
12月末	12,221	1.7	11,564	1.0	98.0	−
2017年1月末	12,149	1.1	11,507	0.5	98.8	−
2月末	12,148	1.1	11,500	0.4	98.8	−
(期末)2017年3月10日	12,171	1.3	11,519	0.6	99.3	−

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率−売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首:12,019円　期末:12,171円　騰落率:1.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の物価連動国債に投資した結果、市場が予想する将来の物価上昇率(同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差)の上昇による物価連動国債価格の上昇を主因として、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、期首より、日銀の追加金融緩和観測や世界的なリスク回避の動きから低下傾向が続きました。しかし2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから長期金利は上昇に転じ、11月の米国大統領選挙後の世界的な金利上昇の流れを受けてさらに上昇しました。

市場が予想する将来の物価上昇率は、原油価格の上昇を背景に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	−
合 計	−

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	314,697	− (−)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2016年３月11日から2017年３月10日まで）

当期				
買付			売付	
銘柄		金額	銘柄	金額
		千円		千円
21 物価連動国債 0.1% 2026/3/10		314,697		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,800,000	10,494,673	99.3	－	99.3	－	－

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		17 物価連動国債	0.1000	3,000,000	3,235,230	2023/09/10
		18 物価連動国債	0.1000	4,800,000	5,153,587	2024/03/10
		19 物価連動国債	0.1000	1,200,000	1,260,936	2024/09/10
		20 物価連動国債	0.1000	500,000	527,692	2025/03/10
		21 物価連動国債	0.1000	300,000	317,227	2026/03/10
合計	銘柄数	5銘柄				
	金額			9,800,000	10,494,673	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,494,673	99.3
コール・ローン等、その他	73,181	0.7
投資信託財産総額	10,567,854	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年３月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**10,567,854,641円**
コール・ローン等	73,181,576
公社債(評価額)	10,494,673,065
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**10,567,854,641**
元本	8,682,599,276
次期繰越損益金	1,885,255,365
(D) 受益権総口数	**8,682,599,276口**
１万口当り基準価額(C／D)	**12,171円**

＊期首における元本額は8,407,675,730円、当期中における追加設定元本額は615,422,322円、同解約元本額は340,498,776円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本物価連動国債ファンド7,431,600,315円、いばらきみらいファンド201412 97,639,863円、ＤＣダイワ物価連動国債ファンド1,153,359,098円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,171円です。

■損益の状況

当期　自2016年３月11日　至2017年３月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**9,925,792円**
受取利息	9,969,966
支払利息	△ 44,174
(B) 有価証券売買損益	**121,856,515**
売買益	121,856,515
(C) その他費用	**△ 160**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**131,782,147**
(E) 前期繰越損益金	**1,697,352,320**
(F) 解約差損益金	**△ 73,365,465**
(G) 追加信託差損益金	**129,486,363**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**1,885,255,365**
次期繰越損益金(H)	**1,885,255,365**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。